

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 下田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,601	2,169	257	6,027

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,060	8,783	277	286	221	9,633	
下田市駅前広場整備事業特別会計	13	11	1	1	-	-	
下田市公共用地取得特別会計	15	15	0	12	12	-	
一般会計等	9,075	8,798	278	275		9,633	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
下田市水道事業会計	664	623	41	225	39	3,125	-	法適用
下田市下水道事業特別会計	1,903	1,888	14	10	770	8,854	7,587	
下田市集落排水事業特別会計	19	19	1	1	15	104	94	
下市国民健康保険事業特別会計	3,559	3,419	140	140	155	-	-	
下市介護保険特別会計	1,852	1,810	41	41	288	-	-	
下市老人保健特別会計	2,772	2,739	33	33	250	-	-	
公営企業会計等 計				450		12,083	7,681	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
下田地区消防組合	703	692	11	11	0	253	190	
南豆衛生プラント組合	144	134	11	11	0	1,092	697	
伊豆斎場組合	40	38	2	2	2	-	-	
共立済病院組合(病院事業会計)	2,231	2,291	61	1,255	-	749	133	法適用
共立済病院組合(介護老人保健施設特別会計)	30	30	0	0	-	584	0	
静岡県市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	2,293	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	-	-	-	
静岡県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,536		2,678	1,020	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)下田市振興公社	2	108	110	2	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			110	2	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		214	
減債基金		23	
その他充当可能基金		809	
充当可能基金 計		1,046	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.56	4.55	0.01	14.43	20.00	下田市水道事業会計		34.5	
連結実質赤字比率		11.99		19.43	40.00	下田市下水道事業特別会計		7.1	
実質公債費比率	20.5	17.4	3.1	25.0	35.0	下田市集落排水事業特別会計		20.5	
将来負担比率		129.8		350.0					
財政力指数	0.57	0.56	0.0						
経常収支比率	87.8	90.4	2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。